



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 中外炉工業株式会社  
コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 雄二  
(氏名) 南場 賢一郎  
配当支払開始予定日

TEL 06-6221-1251  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,549	△9.1	240	—	351	—	303	—
26年3月期	27,016	△18.9	△633	—	△494	—	△133	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,120百万円 (258.3%) 26年3月期 312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.90	—	1.5	1.0	1.0
26年3月期	△1.69	—	△0.7	△1.3	△2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,535	19,957	56.0	255.65
26年3月期	36,083	19,456	53.8	249.42

(参考) 自己資本 27年3月期 19,900百万円 26年3月期 19,419百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,605	△478	△494	6,392
26年3月期	2,110	441	△1,043	9,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	467	—	2.4
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	389	128.2	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		77.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.8	△450	—	△400	—	△370	—	△4.75
通期	29,000	18.1	800	233.2	900	156.1	600	97.7	7.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	78,000,000 株	26年3月期	78,000,000 株
27年3月期	155,638 株	26年3月期	140,479 株
27年3月期	77,851,884 株	26年3月期	79,242,151 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,691	△9.8	97	—	320	—	306	—
26年3月期	22,930	△22.7	△915	—	△542	—	△117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.94	—
26年3月期	△1.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	33,276	19,113	19,113	18,840	57.4	245.53	241.99	
26年3月期	33,625	18,840	18,840	18,840	56.0	241.99	241.99	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,113百万円 26年3月期 18,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が長く続いたものの、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和により、株高・円安が進行し、輸出関連企業を中心に業績の改善や生産が拡大するなど、年度後半には景気は緩やかな回復基調となりました。

また、海外では、米国は堅調な個人消費に支えられ、景気は拡大基調を維持しましたが、欧州は依然として本格的な回復に至っておらず、中国やASEAN 諸国は成長が引続き鈍化するなど、先行きの不透明感は払拭されませんでした。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、国内粗鋼生産は、5年連続で1億トンを超える水準が維持され、設備の更新や改修など、生産基盤の整備に向けた投資が見られました。

また、自動車業界では、北米における買替え需要や中国市場の拡大などにより、業績は底堅く、国内外において積極的な投資が、継続して実施されました。

一方、タッチパネル業界では、供給過剰による価格競争が激化するなか、台頭する中国メーカのシェアが高まり、当社の主要顧客である台湾メーカの業績は総じて低迷し、設備投資は抑制傾向が続きました。

このような経営環境のもと、当社は早期の業績回復を目指し、需要の低迷している情報・通信分野から、国内設備の基盤強化に力を入れている鉄鋼、自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、最新鋭の省エネ・低エミッション技術の積極的な提案や、アフターマーケットの開拓に注力するなど、受注・売上の確保にグループ一丸となって懸命の努力を重ねました。

その結果、過去に納入した長期稼働設備が、老朽化対策や更新時期を迎えている鉄鋼向けで、加熱炉の省エネ改造・駆動機構更新工事を、また、自動車向けに新開発の量産型真空浸炭設備を、および海外では台湾向け加熱炉更新や欧州・メキシコ向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は32,727百万円(前期比139.8%)と大幅に増加しました。

売上面につきましては、国内では、太陽電池製造設備や自動車部品熱処理設備を、また、海外では台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置や中国向け機械部品熱処理設備などを納入し、売上高は24,549百万円(前期比90.9%)となりました。

利益面につきましては、原価の低減や固定費の削減に取り組み、減収とはなりましたが営業利益240百万円(前期比873百万円改善)、経常利益351百万円(前期比845百万円改善)、当期純利益303百万円(前期比437百万円改善)を計上することができました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

受注面では、顧客別に生産性の向上や省エネに繋がる提案などを積極的に展開した結果、国内高炉メーカ向け省エネ型加熱炉新設および各種改造工事を始め、自動車トランスミッション部品用量産型真空浸炭設備、航空機部品熱処理設備、携帯端末用電子部品焼成炉を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉更新やメキシコ・欧州向け自動車部品熱処理設備、トルコ向け冷延鋼板連続焼鈍設備用バーナなどの成約を得て、受注高は27,649百万円(前期比159.6%)と、大きく伸長させることが出来ました。

売上面では、国内で鉄鋼向け加熱炉改造工事や太陽電池製造設備、チタン熱処理設備、自動車部品用粗材熱処理炉を、また、海外では中国向け機械部品熱処理設備やフィリピン向け自転車部品熱処理設備などを納入した結果、売上高は19,088百万円(前期比92.6%)となりました。

#### (情報・通信分野)

受注面では、世界的に伸びているスマホやタブレット、ウェアラブル端末などの新製品需要に対応して、国内パネルメーカ向け液晶・タッチパネル貼り合せ装置や電子部品真空熱処理装置、ガラス基板熱処理テスト炉を、

また、海外では台湾向けフレキシブルディスプレイ関連熱処理装置や中国向け有機ELディスプレイ関連熱処理装置、新型精密塗工装置「HP コータ」などの成約を得て、受注高は1,706百万円（前期比82.1%）となりました。

売上面では、国内向け耐熱フィルム熱処理装置やガラス基板熱処理炉改造工事を、また、海外では、台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入しましたが、期首の受注残高が少なく、売上高は1,565百万円（前期比70.6%）を計上することとなりました。

#### （環境保全分野）

受注面では、地域に豊富な森林資源をボイラーの燃料にして地元で熱利用する事業として、岩手県遠野市の地域活性化事業で採用された木質バイオマス蒸気ボイラー設備や、民間企業向けバイオコークス製造装置増設工事、また、国内向け産業廃棄物乾燥焼却炉、化学メカ向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は2,648百万円（前期比87.9%）となりました。

売上面では、マレーシアやタイ化学メカ向け蓄熱式排ガス処理装置、および自治体向けバイオマスガス化発電設備保守業務などにより、売上高は2,592百万円（前期比92.8%）となりました。

#### （その他）

受注面では、海外子会社において、中国向け機械部品熱処理設備や直燃式排ガス処理装置、および化学メカ向け焼成炉移設工事などの成約を得て、受注高は3,025百万円（前期比97.6%）となりました。

売上面では、台湾向けアルミ板連続塗装ラインや中国向け自動車部品熱処理設備、およびフィリピン向けアルミ熱処理設備などを納入し、売上高は3,876百万円（前期比108.7%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。また、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報にもとづいて記載しております。

#### （今後の見通しと課題）

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善により国内消費が回復すること、また、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、わが国経済は、緩やかに回復していくものと思われま

す。一方、中国の景気減速や米国の金利引上が新興国経済にもたらす影響など、世界経済は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは熱技術のリーディングカンパニーとして、豊富な経験と独自の技術力により、自動車・航空機関連向け熱処理設備をはじめとする戦略商品の早期開発と市場投入を図ると共に、既存商品の市場競争力を強化して、受注拡大に注力してまいります。

需要が堅調な鉄鋼業界では、稼働後数十年が経過し更新の時期を迎えた設備も多く、生産性の向上や省エネなどの改善提案とともに、短納期対応型工法により顧客ニーズに応じてまいります。加えて、今後、拡大が見込まれる高機能材需要（超ハイテン材、自動車構造用アルミ材、電磁鋼板等）を踏まえた新技術・新商品も適宜市場投入し、受注の拡大を図ります。

自動車関連では、円安を受け好調に推移する業績や、次世代自動車の開発などを背景に、積極的な設備投資が続くとみられ、市場動向に迅速に対応できる事業体制に改編して、量産型真空浸炭設備などの高い商品力で、受注の上積みを実現してまいります。

さらに、自動車メカの海外生産拡大に合わせ、中国・タイ・インドネシアの拠点に加え、北中米でのアフターサービス体制整備により、今後も海外でのサービス力を充実してまいります。

一方、情報・通信分野においては、フレキシブルディスプレイ市場で、塗工・乾燥・焼成のトータルソリューションビジネスを展開し、また、高精細ディスプレイや光学貼り合せ設備の分野でも新商品を投入し、早期に事業を再構築してまいります。

さらに、環境保全分野では、木質バイオマス蒸気ボイラー設備の普及や、環境規制が厳しくなりつつある新興国で、蓄熱式排ガス処理装置などの受注を強化してまいります。

当社グループは、人材の育成を強化して業務遂行力を向上させるとともに、熟技術の先進性を推し進め、成長市場における需要を確実に捕捉し、安定的な収益を確保出来る、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高29,000百万円、営業利益800百万円、経常利益900百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、資産合計は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比548百万円減少の35,535百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,049百万円減少の15,577百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比501百万円増加の19,957百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、2,605百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、478百万円の資金の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、494百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,536百万円減少の6,392百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.0	53.8	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	50.3	50.5
債務償還年数 (年)	—	1.9	28.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	50.0	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

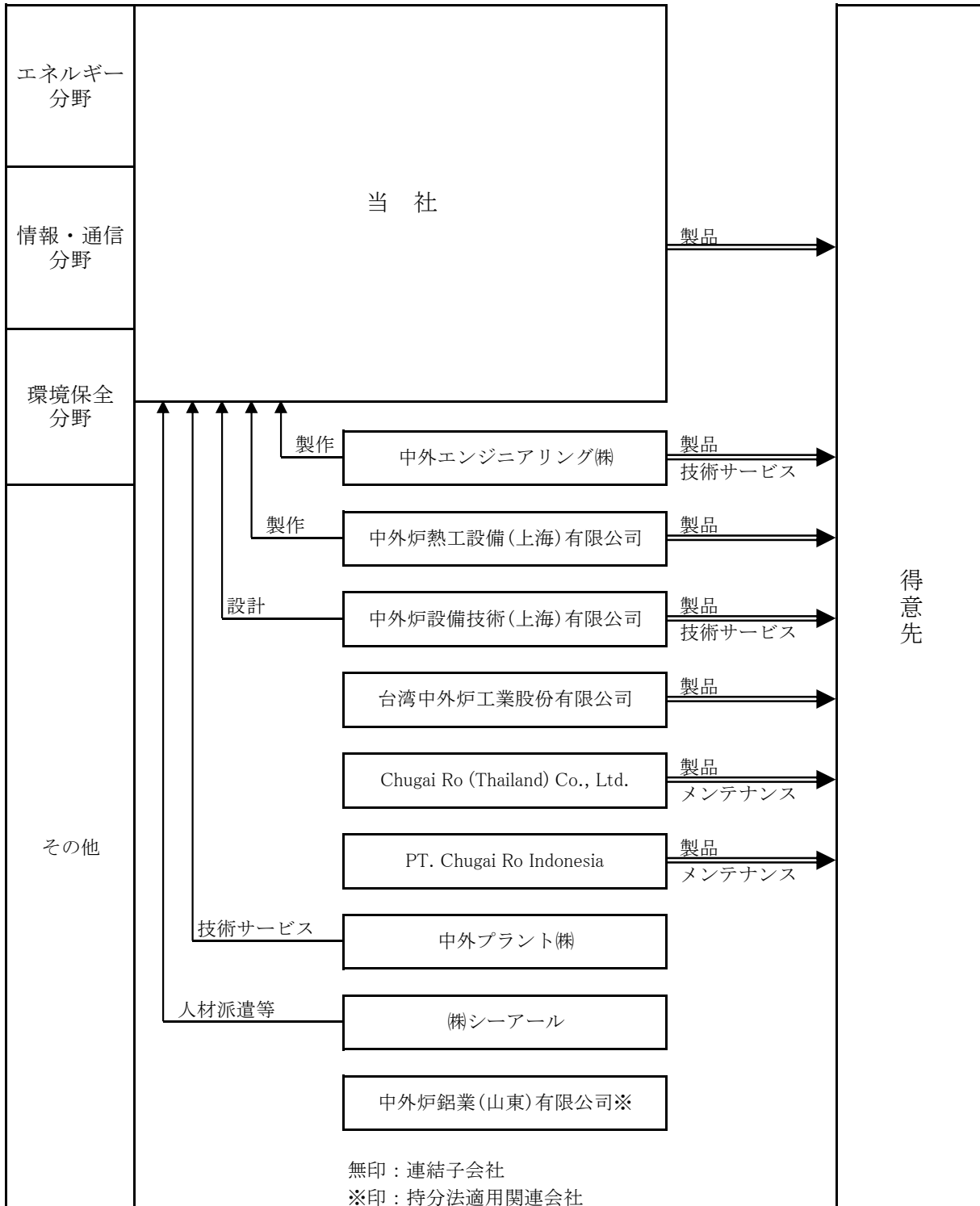
当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の収益状況及び厳しい経営環境等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の回復に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

近年の当社グループを取巻く経営環境の激変に柔軟に対応すべく、「新技術・新商品の市場投入」、「既存事業領域の市場シェアアップ」、「海外営業基盤の拡大」等を目的とした『経営体質改革活動』を展開し、企業体質の変革を強力に推し進め、グローバル市場における熱技術のリーディングカンパニーとしての地位を確かなものにしてまいります。

今後以下三分野における成長市場に焦点をあて戦略的に取り組みます。魅力的な商品の開発と早期市場投入、価格・品質・納期並びにアフターサービス体制での圧倒的な競争力の確保、さらには積極的な海外展開の加速に努め、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

##### ① エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、国内製鉄関連向け老朽化設備更新・省エネルギー化需要を確実に捉えてまいります。また、成長分野の自動車・航空機関連で需要が見込まれる高機能材料・機能部品事業領域においては、量産型真空浸炭設備に代表される革新的な技術で、お客様に新たな付加価値を提案し、受注を伸ばしてまいります。さらに地球温暖化防止に資する省エネルギー型工業炉や工業用バーナの拡販、また自動車メーカーの海外生産拡大に合わせ、中国・タイ・インドネシアの既存拠点に加え、北中米での体制整備により、グローバルな販売およびアフターサービスの展開を図ってまいります。

##### ② 情報・通信分野

今後、スマートフォンやタブレット端末などに採用が予想される軽量のフレキシブルディスプレイ、高精度ディスプレイ、光学貼り合わせなどのディスプレイ高品質化要求が高まる情報・通信関連分野におきましては、独自の超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱技術、貼り合わせ技術、ロボット搬送技術などを更に進化させ、お客様のニーズにお応えすべくグローバルに拡販を進めてまいります。

##### ③ 環境保全分野

地球温暖化問題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全分野におきましては、木質バイオマス蒸気ボイラー設備の普及や独自のバイオマス技術による新商品の市場投入、また現地の大気汚染防止の規制強化に対応したアジア新興国向け排ガス処理装置の拡販など、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社は日本基準を適用しております。IFRSに関しては、強制適用に備えた情報収集を行っておりますが、適用時期は未定です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,929	6,392
受取手形及び売掛金	15,068	16,899
有価証券	100	99
未成工事支出金等	1,042	981
その他	268	189
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	26,399	24,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457	2,319
機械装置及び運搬具(純額)	216	191
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	4	204
その他(純額)	186	183
有形固定資産合計	4,956	4,989
無形固定資産	79	175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080	5,149
退職給付に係る資産	269	434
その他	335	275
貸倒引当金	△38	△43
投資その他の資産合計	4,647	5,816
固定資産合計	9,683	10,981
資産合計	36,083	35,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	8,200
短期借入金	3,324	3,306
未払法人税等	140	113
未成工事受入金	520	458
賞与引当金	210	229
工事損失引当金	12	0
その他	1,141	1,327
流動負債合計	14,961	13,635
固定負債		
長期借入金	694	688
繰延税金負債	752	969
退職給付に係る負債	169	193
その他	47	90
固定負債合計	1,664	1,941
負債合計	16,626	15,577

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,614	10,295
自己株式	△38	△42
株主資本合計	18,296	17,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,842
繰延ヘッジ損益	△35	△44
為替換算調整勘定	49	73
退職給付に係る調整累計額	△131	55
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,926
少数株主持分	37	56
純資産合計	19,456	19,957
負債純資産合計	36,083	35,535

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,016	24,549
売上原価	23,886	20,693
売上総利益	3,129	3,856
販売費及び一般管理費	3,763	3,616
営業利益又は営業損失(△)	△633	240
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	108	96
受取賃貸料	28	30
為替差益	41	0
雑収入	46	20
営業外収益合計	232	156
営業外費用		
支払利息	42	40
雑損失	50	5
営業外費用合計	93	45
経常利益又は経常損失(△)	△494	351
特別利益		
関係会社株式売却益	-	12
投資有価証券売却益	581	-
特別利益合計	581	12
特別損失		
会員権評価損	-	1
減損損失	139	-
特別損失合計	139	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52	362
法人税、住民税及び事業税	56	63
法人税等調整額	25	△8
法人税等合計	81	54
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△133	308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△133	303

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	△133	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	601
繰延ヘッジ損益	380	△9
為替換算調整勘定	70	32
退職給付に係る調整額	-	187
その他の包括利益合計	446	812
包括利益	312	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301	1,107
少数株主に係る包括利益	11	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	3,849	12,007	△2,597	19,436
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	3,849	12,007	△2,597	19,436
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純損失(△)			△133		△133
自己株式の取得				△527	△527
自己株式の消却		△2,305	△779	3,085	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,305	△1,392	2,558	△1,139
当期末残高	6,176	1,544	10,614	△38	18,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,245	△415	△9	—	820	53	20,310
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,245	△415	△9	—	820	53	20,310
当期変動額							
剰余金の配当							△479
当期純損失(△)							△133
自己株式の取得							△527
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	380	58	△131	302	△16	286
当期変動額合計	△4	380	58	△131	302	△16	△853
当期末残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,456

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,614	△38	18,296
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	10,459	△38	18,141
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
当期純利益			303		303
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△163	△3	△167
当期末残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,456
会計方針の変更による累積的影響額							△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,301
当期変動額							
剰余金の配当							△467
当期純利益							303
自己株式の取得							△3
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	△9	23	187	803	19	823
当期変動額合計	601	△9	23	187	803	19	655
当期末残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△52	362
減価償却費	403	313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△304	△95
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△55	△12
受取利息及び受取配当金	△115	△104
支払利息	42	40
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	△581	-
会員権評価損	-	1
減損損失	139	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,097	△1,772
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	277	107
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,050	△1,480
その他	119	44
小計	2,097	△2,602
利息及び配当金の受取額	115	104
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△59	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	△2,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△172	△162
無形固定資産の取得による支出	△10	△135
有価証券の償還による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	△383	△354
投資有価証券の売却による収入	1,088	-
関係会社株式の売却による収入	-	18
その他	△79	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	△478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△409	△424
配当金の支払額	△479	△467
少数株主への配当金の支払額	△27	-
自己株式の取得による支出	△527	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,582	△3,536
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	9,929
現金及び現金同等物の期末残高	9,929	6,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が232百万円減少、退職給付に係る負債が8百万円増加、繰延税金負債が86百万円減少し、利益剰余金が155百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社及び子会社中外エンジニアリング(株)は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。

従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。

なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はタッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、真空成膜装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,660	1,562	2,047	22,269	2,280	24,549	—	24,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	428	3	545	976	1,595	2,572	△2,572	—
合計	19,088	1,565	2,592	23,246	3,876	27,122	△2,572	24,549
セグメント利益又は損失(△)	726	△442	△214	69	157	227	12	240

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,354	2,217	2,345	24,918	2,098	27,016	—	27,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	0	448	701	1,465	2,166	△2,166	—
合計	20,607	2,218	2,793	25,619	3,564	29,183	△2,166	27,016
セグメント利益又は損失(△)	166	△979	17	△795	111	△684	50	△633

(注) 当連結会計年度からセグメント内の構成を一部変更しております。これに伴い、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1株当たり純資産額	249円42銭	255円65銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△1円69銭	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	△133百万円	303百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△133百万円	303百万円
普通株式の期中平均株式数	79,242千株	77,851千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		当連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	20,607	76.3	19,088	77.7	△1,519
情報・通信	2,218	8.2	1,565	6.4	△653
環境保全	2,793	10.3	2,592	10.6	△201
その他	3,564	13.2	3,876	15.8	312
相殺消去	△2,166	△8.0	△2,572	△10.5	△406
合 計	27,016	100.0	24,549	100.0	△2,467
(うち、海外)	(10,659)	(39.5)	(7,066)	(28.8)	(△3,593)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		当連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	17,326	74.0	27,649	84.5	10,323
情報・通信	2,079	8.9	1,706	5.2	△373
環境保全	3,014	12.9	2,648	8.1	△366
その他	3,100	13.2	3,025	9.2	△75
相殺消去	△2,106	△9.0	△2,304	△7.0	△198
合 計	23,414	100.0	32,727	100.0	9,313
(うち、海外)	(7,243)	(30.9)	(6,402)	(19.6)	(△841)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		当連結会計年度 平成26年4月～平成27年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	9,123	74.1	17,684	85.6	8,561
情報・通信	502	4.1	643	3.1	141
環境保全	1,376	11.2	1,433	6.9	57
その他	2,149	17.5	1,507	7.3	△642
相殺消去	△844	△6.9	△598	△2.9	246
合 計	12,307	100.0	20,671	100.0	8,364
(うち、海外)	(5,458)	(44.4)	(4,981)	(24.1)	(△477)

(2) 役員の変動

平成27年6月25日付

・ 新任取締役候補者

取締役 (非常勤・社外取締役)	野村正朗	[現 新日本理化株式会社取締役会長、 朝日放送株式会社社外監査役、 当社社外監査役]
--------------------	------	--

・ 新任監査役候補者

監査役 (非常勤・社外監査役)	碩省三	[現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員、 ゼット株式会社社外監査役]
--------------------	-----	--------------------------------------

監査役 (非常勤・社外監査役)	ポール・チェン	[現 東京大学名誉教授、青山学院大学 国際政治経済学部特別招聘教授]
--------------------	---------	---------------------------------------

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 (社外監査役)	平田正憲	[現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員、 NCS&A株式会社社外監査役]
------------------	------	--

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤・社外監査役)	本井文夫
--------------------	------

監査役 (非常勤・社外監査役)	野村正朗
--------------------	------